

[12] ルーマニア

1. ルーマニアの概要と開発方針・課題

(1) 概要

ルーマニアは南東欧地域に位置し、EUの東端をなし、旧ソ連圏や黒海を経て中東地域に面する要衝である。「ローマ人の末裔」であることを誇りとする中東欧唯一のラテン系民族で、オスマン帝国、オーストリア帝国、ロシア帝国等の諸大国の狭間で生き延び、1878年に独立を達成した。第2次世界大戦後はソ連圏に組み込まれたが、1989年12月、中東欧旧共産圏の中で唯一流血を伴う「革命」を経て、体制転換を実現した。体制転換後は、西側諸国の支援を受けて政治体制の民主化・経済の市場化を推進してきている。また、「欧州への回帰」を目指し、2004年にはNATO加盟、2007年にはEU加盟を果たした。現在の政権は5月に成立した中道左派の社会自由同盟（社民党、国民自由党および保守党）政権であるが、中道右派を標榜するバセスク大統領と対立しており、同大統領の罷免問題等をめぐり政治危機が続いている。

2009年に我が国とルーマニアは外交関係再開50周年を迎え、同年5月には秋篠宮同妃両殿下のルーマニア御訪問が、さらに、2010年3月にはバセスク大統領が我が国を公式実務訪問するなど、要人往来も活発に行われている。

経済面では、1989年の体制転換後、西側諸国の支援を受けて市場経済化への移行を図り、2000年以降、年平均5～6%の経済成長を続け、2008年には7.3%を記録したが、世界的経済不況の影響を受け、2009年には経済成長率がマイナス6.6%まで落ち込み、2010年もマイナス1.6%となり、2年連続でマイナス成長を記録した。2011年にはようやく2.5%のプラス成長となった。そもそも経済危機以前の高成長は、不動産・小売・金融等を中心としたもので、製造業の比重が低いため輸出強化につながっておらず、今後も、経済の構造的改善は引き続き課題である。2009年3月、IMF、世界銀行、EUは通貨レイの信用不安および財政悪化を受け、約200億ユーロの融資を決定したほか、2011年3月には、IMFと予防的な融資に関する取極を結んだ。IMFの支援の下、財政赤字縮小のための改革が義務づけられ、政府は公務員給与25%削減および付加価値税の19%から24%への増税措置を実施したが、国民の反発が根強く、5月の政権交代の原因の一つともなっていると考えられている。2015年のユーロ導入目標については、ユーロ導入により金融政策を欧州中央銀行に一任することで裁量権を失うこと、またユーロ導入のため財政赤字等の経済指標の短期間での調整が必要なことから、導入を急ぐことに懐疑的な見方もされ始めているが、公式には2015年のユーロ導入目標は変更していない。

ルーマニアが抱える開発課題としては、道路を始めとするインフラ整備の遅れが近年最大の懸案として指摘されつつも大幅な改善には至っていない。また、法制度の改正が頻繁であることや駐在員の労働許可証の取得手続きが煩雑であること等の行政機関の機能上の問題も依然として指摘されている。なお、海外への出稼ぎ、人材流出は、西欧経済の不況により一時期よりは減少した。

(2) 国家開発計画

ルーマニアは、2009～2012年までの政府計画の中で、運輸インフラ、農業および農村開発、地域開発・公共インフラおよび観光、エネルギー・天然資源、環境保護等の項目を設けており、それぞれ汎欧州回廊整備等の高速道路整備計画の推進、農業生産性の向上を通じた食料安全保障の確保、黒海およびドナウ川開発戦略の促進、観光の促進、ナブッコ・パイプライン計画の推進、環境保護分野におけるEU基準の適用等を達成目標として掲げている。

なお、構造基金、結束基金、共通農業政策基金、共通漁業政策基金といった2007～2013年のルーマニア向けEU基金の消化は進んでおらず、ルーマニア政府の最優先事項となっている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	21.44	23.20
出生時の平均余命	(年)	73.46	69.74
G N I	総 額 (百万ドル)	159,032.38	38,159.11
	一人あたり (ドル)	7,850	1,710
経済成長率	(%)	0.9	-5.6
経常収支	(百万ドル)	-7,284.00	-3,254.00
失 業 率	(%)	7.3	—
対外債務残高	(百万ドル)	121,504.82	1,139.86
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	58,268.00	6,380.00
	輸 入 (百万ドル)	67,783.00	9,901.00
	貿易収支 (百万ドル)	-9,515.00	-3,521.00
政府予算規模 (歳入)	(百万レイ)	159,394.28	—
財政収支	(百万レイ)	-35,182.02	—
財政収支	(対GDP比, %)	-6.8	—
債務	(対GNI比, %)	58.1	—
債務残高	(対輸出比, %)	170.9	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	11.7	0.0
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	4.4	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.3	4.5
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	—	243.40
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	238.39	
分 類	D A C	—	
	世界銀行	iv / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況	—		
その他の重要な開発計画等	ルーマニア経済に関する中期国家開発計画		

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	34,856.21	14,187.26
	対日輸入 (百万円)	36,574.41	11,623.01
	対日収支 (百万円)	-1,718.20	2,564.24
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		13	—
ルーマニアに在留する日本人数	(人)	308	99
日本に在留するルーマニア人数	(人)	2,281	42

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

ルーマニア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	0.4(2009年)	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	1.7(2009年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	8.3(2009年)	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	97.7(2009年)	—
	初等教育純就学率 (%)	87.6(2010年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	98.9(2010年)	99.4
	女性識字率(15~24歳) (%)	97.5(2009年)	—
	男性識字率(15~24歳) (%)	97.2(2009年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	10.8(2011年)	30.6
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	12.5(2011年)	37.4
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	27(2010年)	170
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	0.1(2009年)	0.1
	結核患者数(10万人あたり) (人)	116(2010年)	143
	マラリア患者報告数(10万人あたり) (人)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	75.0
		衛生設備 (%)	71.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	31.2(2010年)	0.3

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. ルーマニアに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

ルーマニアに対する経済協力は、1989年12月の体制転換後、1991年から本格的に実施された。当初は技術協力が中心で、研修員受入、専門家派遣、開発調査を実施したが、1995年から技術協力プロジェクトを開始するとともに、同年JOCV派遣取極も締結され、1997年からは円借款および無償資金協力も開始された。これらに対するルーマニア側の評価は高い。

他方、2005年末には、DACリストから削除されることが決定し、2007年にEUに加盟した後、現在では我が国からのODAは事実上ほぼ終了した(技術協力および一般文化無償は2008年度、円借款は2009年度(ただし、融資は継続中)、草の根・人間の安全保障無償は2010年度、草の根文化無償も2011年度に終了した)。

(2) 2011年度実施分の特徴

対ルーマニア草の根文化無償最終案件である「イオン・クレアガ高等学校日本語学習機材整備計画」に関するG/Cの署名を実施した。

表-4 我が国の対ルーマニア援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	-	0.54	3.26 (3.26)
2008年度	-	0.70	1.31 (1.31)
2009年度	418.70	0.29	0.76 (0.18)
2010年度	-	0.09	1.30 (0.45)
2011年度	-	0.01	0.06
累 計	1,182.40	27.29	100.46

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対ルーマニア援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	3.46	5.82	10.21	19.50
2001年	0.70	0.50	8.47	9.67
2002年	20.62	0.07	8.90	29.58
2003年	59.48	0.85	10.60	70.93
2004年	25.76	0.19	8.30	34.24
累 計	110.02	18.09	97.36	225.46

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 我が国のルーマニアへの援助は、OA（公的援助）としている。
2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ルーマニア側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
6. ルーマニアは、DACリストから卒業したため、2005年以降の実績は計上されていない。

表-6 諸外国の対ルーマニア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2000年	米国 61.37	ドイツ 24.70	日本 19.50	フランス 16.99	スイス 10.16	19.50	157.97
2001年	米国 41.81	ドイツ 24.83	フランス 24.54	日本 9.67	オランダ 8.06	9.67	142.07
2002年	米国 54.69	ドイツ 29.74	日本 29.58	フランス 23.60	英国 9.69	29.58	176.64
2003年	日本 70.93	ドイツ 46.51	米国 40.93	フランス 30.87	スイス 15.61	70.93	239.86
2004年	ドイツ 51.41	フランス 42.10	米国 38.00	日本 34.24	スイス 9.52	34.24	209.29

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 我が国のルーマニアへの援助は、OA（公的援助）としている。
2. ルーマニアはDACリストから卒業したため、2005年以降の実績は計上されていない。

ルーマニア

表-7 国際機関の対ルーマニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	CEC 264.17	IFAD 2.60	GEF 1.46	UNHCR 0.93	UNDP 0.72	1.65	271.53
2001年	CEC 497.07	EBRD 2.68	UNTA 1.14	GEF 1.11	UNHCR 0.97	1.75	504.72
2002年	CEC 220.26	EBRD 4.52	GEF 1.30	UNHCR 0.97	UNTA 0.77	1.90	229.72
2003年	CEC 330.05	EBRD 3.54	GEF 3.40	IFAD 1.47	UNTA 0.95	2.60	342.01
2004年	CEC 694.80	GEF 2.78	EBRD 2.68	UNHCR 0.97	IFAD 0.83	3.01	705.07

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

2. 我が国の国際機関を通じたルーマニアへの援助は、OA（公的援助）としている。

3. ルーマニアはDACリストから卒業したため、2005年以降の実績は計上されていない。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-4の詳細）

(単位：億円)

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年度までの累計	763.70億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照) (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)	25.66億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照) (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)	95.21億円 研修員受入 878人 専門家派遣 139人 調査団派遣 602人 機材供与 1,052.25百万円 協力隊派遣 117人
2007年度	なし	0.54億円 国立現代美術館視聴覚機材整備計画 (0.39) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.15)	3.26億円 (3.26億円) 研修員受入 7人 (7人) 専門家派遣 27人 (27人) 調査団派遣 9人 (9人) 機材供与 2.19百万円 (2.19百万円) (協力隊派遣) (1人)
2008年度	なし	0.70億円 ルーマニア国立フィルム・アーカイブ資料修復保存機材整備計画 (0.51) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.19)	1.31億円 (1.31億円) 研修員受入 102人 (102人) 専門家派遣 6人 (6人) 調査団派遣 6人 (6人) 機材供与 0.87百万円 (0.87百万円)
2009年度	418.70億円 ブカレスト国際空港アクセス鉄道建設計画 (418.70)	0.29億円 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.29)	0.76億円 (0.18億円) 研修員受入 9人 専門家派遣 5人 留学生受入 91人
2010年度	なし	0.09億円 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.09)	1.30億円 (0.45億円) 研修員受入 19人 (1人) 専門家派遣 129人 (6人) 留学生受入 164人
2011年度	なし	0.01億円 草の根文化無償 (1件) (0.01)	0.06億円
2011年度までの累計	1,182.40億円	27.29億円	100.46億円 研修員受入 988人 専門家派遣 178人 調査団派遣 617人 機材供与 1,055.31百万円 協力隊派遣 118人

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。

6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
地震災害軽減計画プロジェクト	02.10～08. 3
農業協同組合育成を通じた農業経営改善プロジェクト	06. 6～08.12
国立環境レファレンスラボラトリー強化プロジェクト	07. 1～08.12

表-10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
黒海南部沿岸海浜保全計画調査	05. 2～07. 6

図-1 当該国のプロジェクト所在図は1090頁に記載。

プロジェクト所在図 欧州地域

